

「平成 28 年度沖縄公庫教育資金利用者調査報告」について

沖縄振興開発金融公庫企画調査部は、標題についての調査結果を取りまとめました。本調査は、当公庫の教育資金利用者実績データを基に利用世帯や利用学生の状況を調査したものです。今後同報告書を発刊し、関係機関等への配布を予定しております。

I. 沖縄公庫教育資金利用者の特徴

1. 利用者の社会的属性

① 年齢（歳）（図表 2-1）

・平均年齢は沖縄全体 49.0 歳、離島 49.3 歳。

② 子どもの数（人）（図表 2-2）

・子どもの数は沖縄全体 2.2 人、離島 2.2 人。

③ 世帯の年収（万円）（図表 2-3）

・世帯の年収は沖縄全体 400.9 万円となり、年収分布は「200 万円以上 400 万円未満」が最も多く 31.6%を占める。
・離島における世帯の年収は 381.8 万円となり、沖縄全体よりも低い水準となっている。

④ 住宅種別の状況（%）（図表 2-4）

・沖縄全体及び離島における住宅所有者は約 5 割。
・利用者のうち公営住宅居住者は沖縄全体 13.2%、離島 20.1%となっている。

2. 進学・在学先（図表 3）

・学生の進学・在学先別構成比(沖縄全体)は、大学 47.6%、専修・各種学校等 44.7%となっている。
・県外へ進学・在学する学生は、沖縄全体 48.3%、離島 60.5%となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。

3. 教育費の支出

① 学生一人あたりの入学費用（万円）（図表 4-1）

・沖縄全体 152.0 万円、離島 182.8 万円となり、離島が沖縄全体を大きく上回る。離島居住者においては、島外へ居住するための住居費負担が大きく、沖縄全体 27.0 万円に対して離島 55.5 万円と倍以上の差が生じている。

② 学生一人あたりの年間在学費用（万円）（図表 4-2）

・沖縄全体 118.4 万円、離島 127.2 万円となり、離島では入学費用と同様に住居費負担が大きく、沖縄全体を上回る。

4. 世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における利用学生の費用の合計)

① 入学費用の負担（%）（図表 5-1）

・世帯年収に占める入学費用は、沖縄全体 58.9%、離島 72.5%となり、離島が 13.6%ポイント高い。
・分布状況は、沖縄全体では「20%以上 40%未満」が最も多い一方、離島では「80%以上」が 36.0%と最も多い。

② 在学費用の負担（%）（図表 5-2）

・世帯年収に占める在学費用は、沖縄全体 52.8%、離島 61.5%となり、離島が 8.7%ポイント高い。
・分布状況は、離島では「20%以上 40%未満」と「80%以上」がともに 25.4%と最も多い。

③ 年収階層別の教育費の負担割合（%）（図表 5-3）

・世帯年収が低くなるほど教育費負担は大きく、特に「200 万円未満」の家庭では教育費用が年収を超え、沖縄全体 106.0%、離島 115.9%となっている。

④公営住宅に入居している世帯の教育費の負担割合 (%) (図表 5-4)

- ・沖縄全体 71.7%、離島 87.0%と負担割合は高く、特に離島が高い水準となっている。
(平均年収：沖縄全体 301 万円、離島 255 万円)

⑤住宅ローンあり世帯の住宅ローンと教育費の合計負担割合 (%) (図表 5-5)

- ・沖縄全体 65.2%、離島 83.5%となり、公営住宅居住者と同様、離島が高い水準となっている。
(平均年収：沖縄全体 530 万円、離島 476 万円)

5.進学・在学先と世帯年収 (図表 6)

- ・沖縄全体及び離島のいずれも、専修学校等よりも大学に進学・在学する世帯の年収が高い。
- ・平均年収別に進学・在学先をみると、「800万円以上」世帯では、県外が6割を超え、そのうち大学が5割弱を占めている。「200万円未満」世帯では、県外大学は3割に留まる一方で、県内専修学校等は「800万円以上」世帯に比べ高い。

6.返済関連 (図表 1)

- ・平成 28 年度利用者における、学生一人あたりの平均借入額は 137 万円、平均借入期間は 12.5 年、平均据置期間は 1.4 年、平均実質返済期間は 11.1 年、元金の月平均返済額は 10,257 円である。

II.就学希望者等への教育支援について－学ぶ機会の向上に向けて－

- ・沖縄公庫の教育資金利用者世帯の状況は、沖縄全体の平均世帯年収が 400.9 万円となり、利用者の 54.5%が年収 400 万円未満となった。そのうち離島居住者の平均世帯年収は 381.8 万円と沖縄全体より低く、利用者の 57.2%が年収 400 万円未満となった。
- ・島しょ県である沖縄では、島外・県外へ進学のため自宅外通学を余儀なくされる学生も多く、離島居住者にとって、自宅外通学に伴う住居費等の教育費負担は本島居住者に比べて大きい。世帯年収に占める教育費の負担割合は、「200 万円未満」では沖縄全体 106.0%と年収を超え、特に離島では 115.9%と沖縄全体を上回っており、家計だけでは教育費の捻出が困難な状況となっている。また、世帯年収別に進学先をみると、世帯年収が高いほど県外への進学率も高くなっており、世帯年収が進路選択に影響を与えていることがうかがえる。
- ・沖縄公庫では、学ぶ機会の向上と経済的負担の軽減、離島地域における人材育成の観点から、平成 27 年度には「教育離島利率特例」の限度額増額措置などを行った。平成 28 年度の融資実績は金額・件数ともに過去最高を更新し、上記特例の利用実績も大幅に増加した。また、平成 28 年度には「教育ひとり親利率特例」を創設し、ひとり親家庭の親の学び直しの支援を行うとともに、平成 29 年度には多子世帯を支援する「多子利率特例」を創設するなど、引き続き就学機会の一層の向上に向けて金融面から支援を行っている。
- ・国は、人材投資に関する政策である「人づくり革命」において高等教育等の負担軽減を打ち出し、具体策として無利子奨学金の拡充や給付型奨学金の創設などを検討している。また、沖縄県では、平成 28 年度に県外指定大学進学者への給付型奨学金の創設、平成 29 年度には低所得世帯の高校生等を対象とした通学費負担軽減(モノレール運賃割引)に取り組むなど、教育支援の進展がみられる。教育の機会均等の観点から、家庭の経済状況や居住地域によって学生の教育環境が制約されることのないよう、今後も各方面からの更なる支援拡充を期待したい。

<調査要領>

1. 調査目的

沖縄県内における沖縄公庫教育資金利用者の実態と動向を把握し、業務運営の基礎資料を得るとともに関係各位の参考に供することを目的とする。

2. 調査対象者と集計件数

平成 28 年度の沖縄公庫教育資金（直接貸付）貸付件数 2,372 件

3. 調査事項

- (1) 利用者の社会的属性に関する事項
- (2) 教育費の支出状況に関する事項
- (3) 教育費の負担に関する事項

4. 調査方法

教育資金の融資時点の概要を集計し、沖縄全体と離島居住者の比較を中心に行った。

調査にあたっては、同一学生毎、同一世帯毎の集計を行い分析している。

5. 用語の解説

- (1) 教育資金利用者とは、沖縄公庫教育資金（直接貸付）の借入者をいう。
※進学（在学）する者の父母（その他の親族又は学生・生徒本人の場合もある）
- (2) 教育資金利用世帯とは、教育資金利用者に属する世帯をいう。
- (3) 教育資金利用者の学生とは沖縄公庫教育資金を借り入れた対象学生をいう。
- (4) 世帯年収：教育資金利用世帯の年間収入のほか、生計を一にする家族の年間収入を合算したもので、借入申込時の年間収入額をいう。事業所得者等においては年間所得額をいう。
- (5) 教育費：入学金・授業料等の学校納付金、受験のための費用、教材費、アパートの家賃等住居にかかる費用、通学に要する交通費、学生の国民年金保険料、その他入学・在学のために必要な費用をいう。入学資金と在学資金(一年間)の合計額。
- (6) 離島特例：離島に住所を有する者が、居住島以外の地域の高等学校、大学等への進学のために必要となる入学資金及び在学資金については、150 万円を限度として適用利率を 0.9%低減する制度。
- (7) 離島の数値は沖縄公庫教育資金利用者のうち離島居住の利用者をいう。
- (8) 全国の数値は株式会社日本政策金融公庫国民生活事業本部の「教育費負担の実態調査結果」（平成 29 年 1 月 30 日発表）によるもの(調査方法、用語の定義など、沖縄と全国で相違あり)。
調査期間：平成 28 年 8 月 9 日～8 月 23 日
調査対象：25 歳以上 64 歳以下の男女、かつ、高校生以上の子どもを持つ保護者
調査方法：インターネットによるアンケート調査（国の教育ローン未利用者も含む）
調査機関：楽天リサーチ株式会社
有効回答数：4,700 人（各都道府県 100 人）
(うち、国の教育ローンを利用したことのある世帯 n=351)
- (9) 在学費用について：沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額（利用学生に兄弟姉妹等ありの場合は兄弟姉妹等も含む世帯合計額）である。家庭教育費は含まない。一方、全国の世帯における在学費用は、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額で、家庭教育費も含んだ額となっている。
- (10) 世帯における教育費について：沖縄は教育資金利用学生(兄弟姉妹含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含まない)であるが、全国は小学校以上の子どもにかかる在学費用(家庭教育費含む)である。

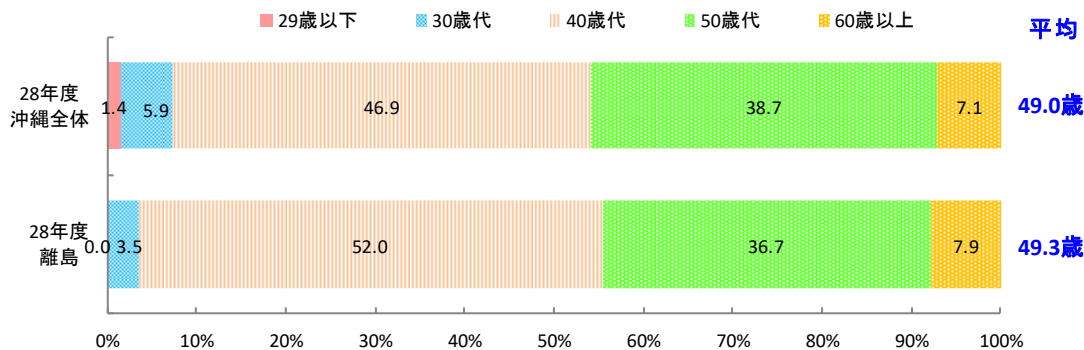
－ 沖縄公庫教育資金利用者の特徴 －

図表1

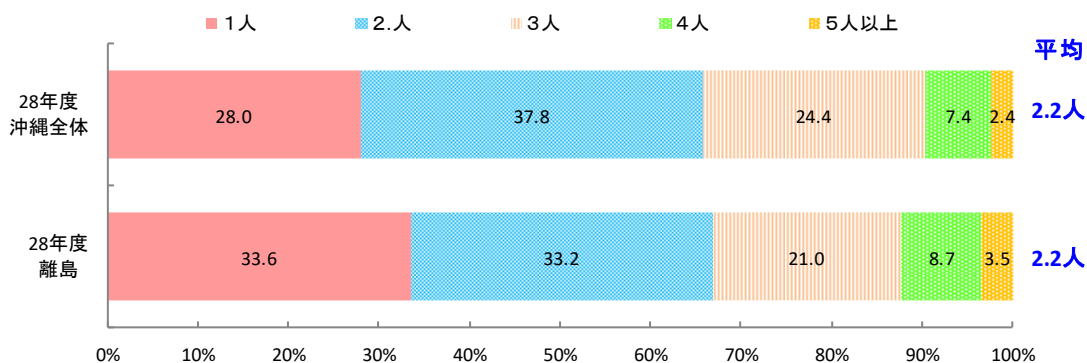
平成28年度		沖 縄		(参考) 全国 *3 (これまでに国の教育ローンを利用したところのある世帯)
		沖縄全体 *1	離島 *2	
1 利用者の社会的属性	(1)年齢(歳) 図表2-1	49.0	49.3	-
	(2)子どもの数(人) 図表2-2	2.2	2.2	-
	(3)世帯の年収(万円) 図表2-3	400.9	381.8	668.0
	(4)住宅種別の状況(%) 図表2-4			
	所有(住宅ローンあり)	48.0 { 24.5	52.0 { 25.8	-
	所有(宅ローンなし)	23.5	26.2	-
	公営住宅	13.2	20.1	-
2 在進学	大学 図表3	47.6	46.7	-
	高専・専修・各種学校	44.7	43.7	-
3 教育費の支出	(1)学生一人あたりの入学費用(万円) 図表4-1	152.0	182.8	-
	うち、学校納付金	108.2	115.5	-
	住居費用	27.0	55.5	-
	(2)学生一人あたりの年間在学費用(万円) 図表4-2	118.4	127.2	-
	うち、学校納付金	91.7	94.8	-
	住居費用	17.2	24.7	-
4 (同一世帯における利用学生の費用の負担割合)	(1)入学費用の負担割合(%) 図表5-1	58.9	72.5	-
	(2)在学費用の負担割合(%) *4 図表5-2	52.8	61.5	21.9
	(3)教育費の負担割合(%) *5 図表5-3	-	-	-
	年 世帯年収200万円未満	106.0	115.9	-
	階 世帯年収200万円以上400万円未満	51.0	60.9	47.7
	層 世帯年収400万円以上600万円未満	32.4	38.3	23.5
	別 世帯年収600万円以上800万円未満	22.8	22.4	20.0
	世帯年収800万円以上	18.2	24.5	14.7
(4)公営住宅世帯における教育費の負担割合(%) *5 図表5-4 (平均年収(万円))	71.7 (301)	87.0 255	-	
(5)住宅ローン世帯における住宅ローンと教育費の負担割合(%) *5 図表5-5 (平均年収(万円))	65.2 530	83.5 476	36.8	
5 進学在学先別の世帯年収構成比	(1)大学へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収(万円) 図表6	425.2	403.1	-
	大 世帯年収200万円未満	21.8	24.6	-
	学 世帯年収200万円以上400万円未満	28.0	27.9	-
	(%) 世帯年収400万円以上600万円未満	25.2	28.7	-
	世帯年収600万円以上800万円未満	17.5	9.8	-
	世帯年収800万円以上	7.5	9.0	-
	(2)高専・専修・各種学校等へ進学・在学した学生世帯の平均世帯年収(万円) 図表6	380.8	359.5	-
	専 世帯年収200万円未満	23.9	28.9	-
修 世帯年収200万円以上400万円未満	33.9	32.5	-	
等 世帯年収400万円以上600万円未満	25.0	23.7	-	
(%) 世帯年収600万円以上800万円未満	13.2	12.3	-	
	世帯年収800万円以上	3.9	2.6	-
6 返済関連	(1)学生一人あたり平均借入額(万円)	137	156	-
	(2)借入期間(年)	12.5	13.2	-
	(3)据置期間(年)	1.4	1.4	-
	(4)元金の返済月額(円)	10,257	11,082	-

(注) 1.沖縄全体は、沖縄県全体の沖縄公庫教育資金利用者である。
 2.離島は、沖縄全体の沖縄公庫教育資金利用者のうち、離島に居住する利用者である。
 3.「(株)日本政策金融公庫 教育費負担の実態調査結果」によるインターネットを活用したアンケート調査の全国値である。
 4.沖縄の世帯における在学費用は、教育資金利用学生の在学費用を世帯で集計した合計額(利用学生に兄弟姉妹等ありの場合は兄弟姉妹等も含む世帯合計額)である。家庭教育費は含まない。一方、全国の世帯における在学費用は、小学校以上の子どもにかかる在学費用見込額の合計で、家庭教育費も含んだ額となっている。
 5.世帯における教育費について、沖縄は教育資金利用学生(兄弟姉妹含む)の入学費用及び在学費用(家庭教育費含まない)であるが、全国は小学校以上の子どもにかかる在学費用(家庭教育費含む)である。

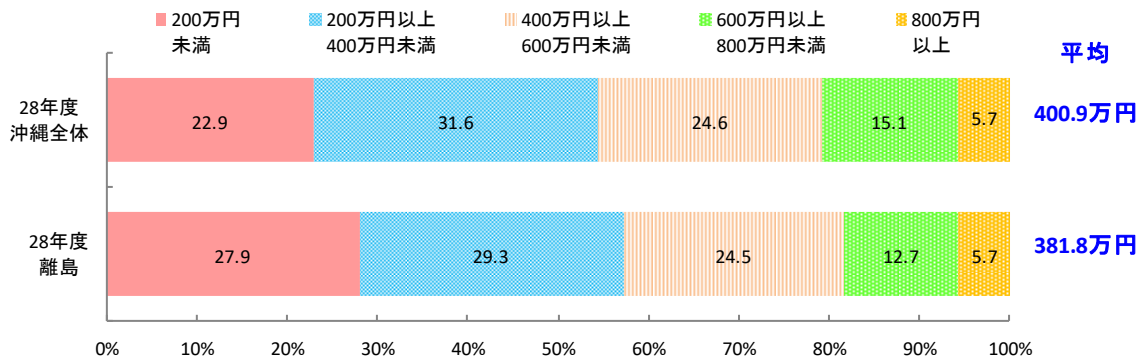
【図表 2-1 年齢】



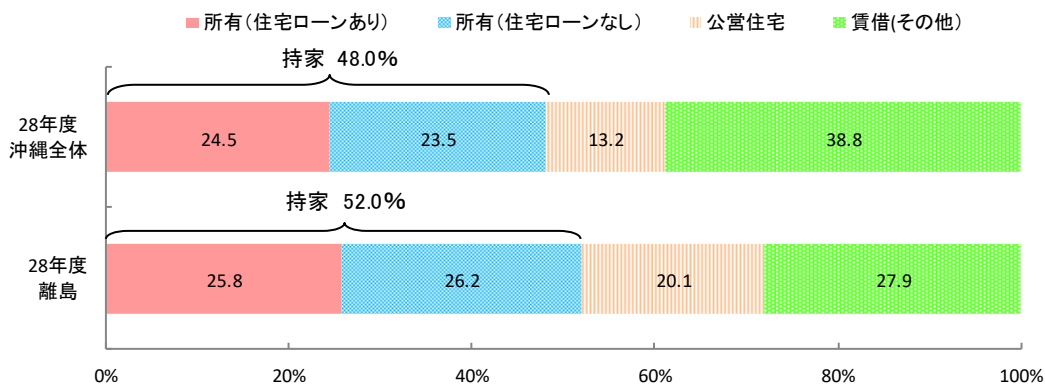
【図表 2-2 子供の数】



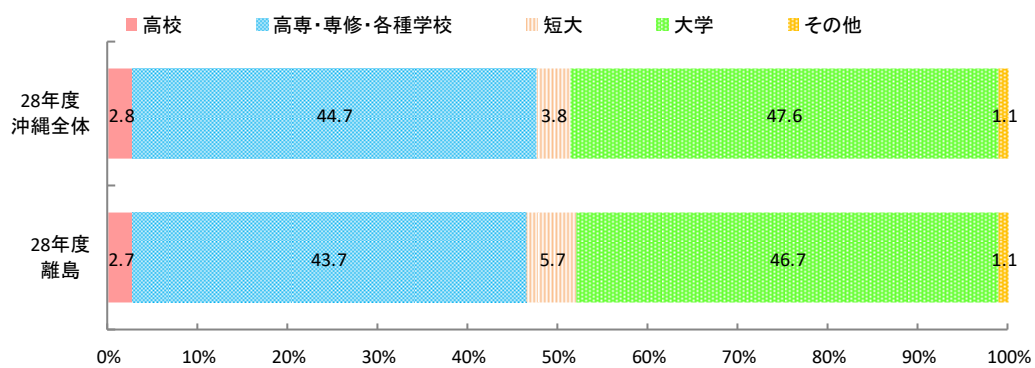
【図表 2-3 世帯の年収】



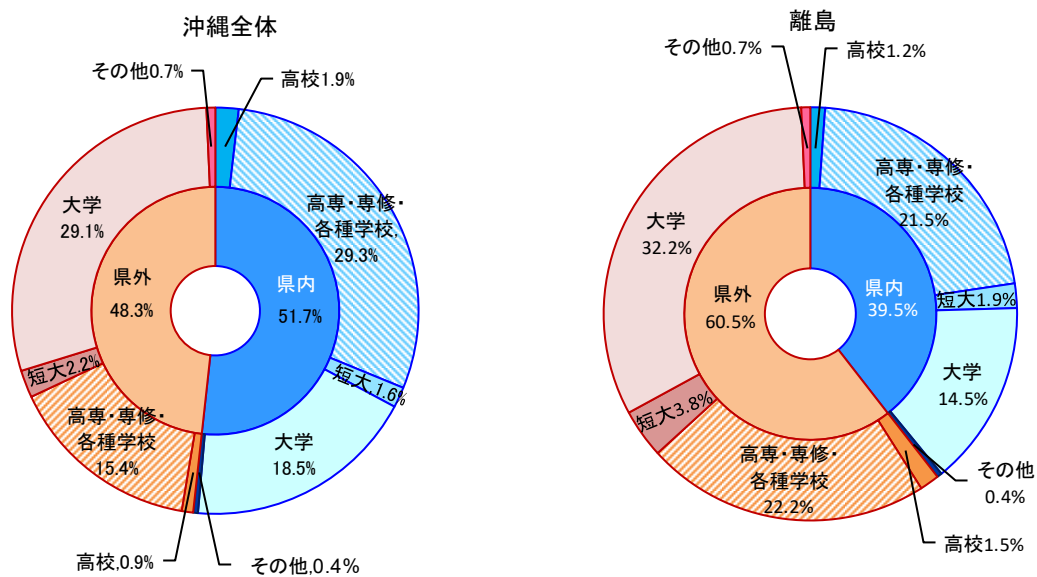
【図表 2-4 住宅種別の状況】



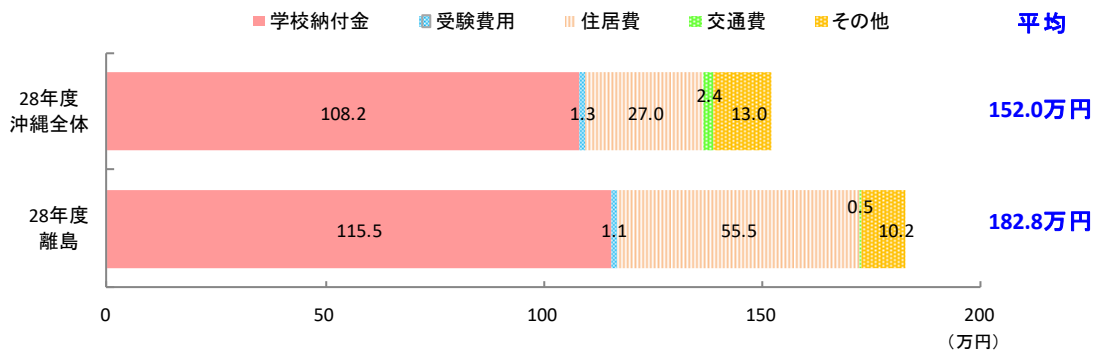
【図表3 学生の進学・在学先】



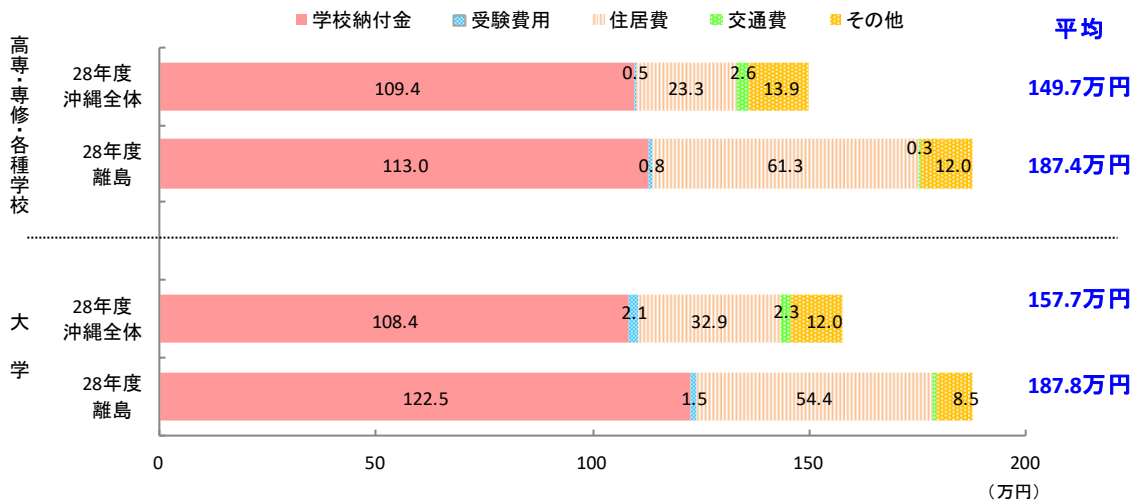
【(参考) 学生の進学・在学先割合】



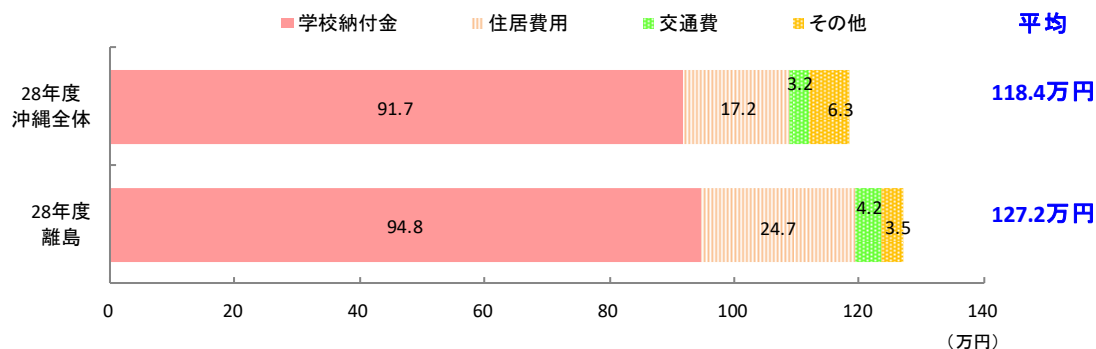
【図表 4-1 学生一人あたりの入学費用】



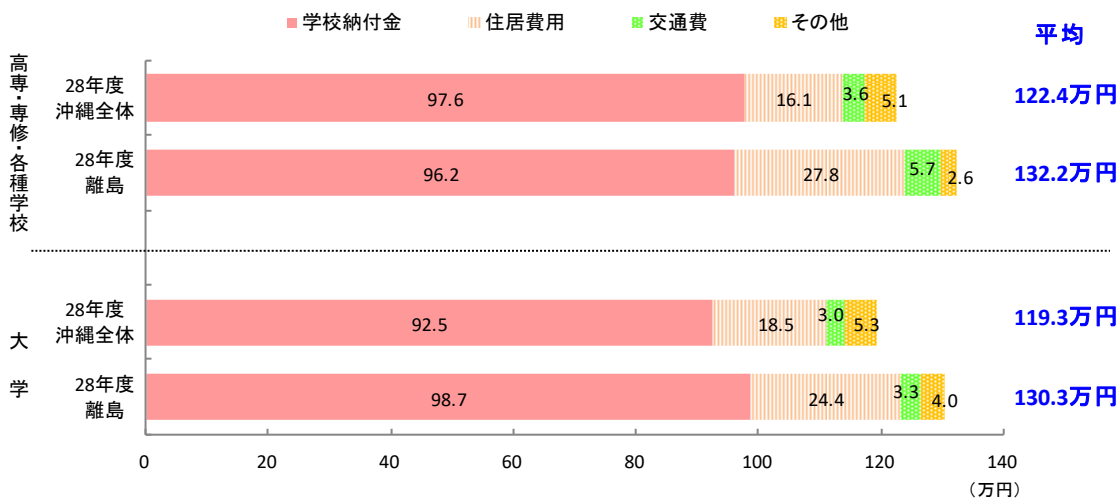
【(参考) 学校別 学生一人あたりの入学費用】



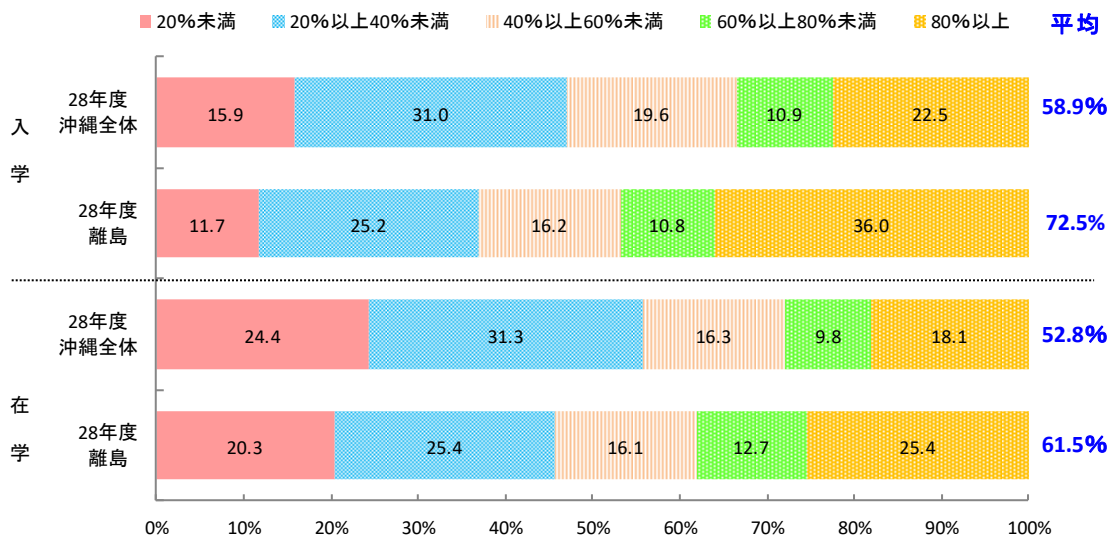
【図表 4-2 学生一人あたりの年間在学費用】



【(参考) 在学先別 学生一人あたりの年間在学費用】

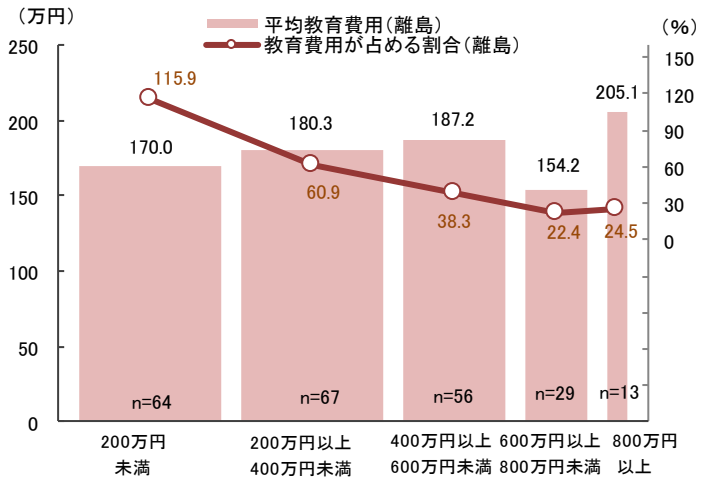
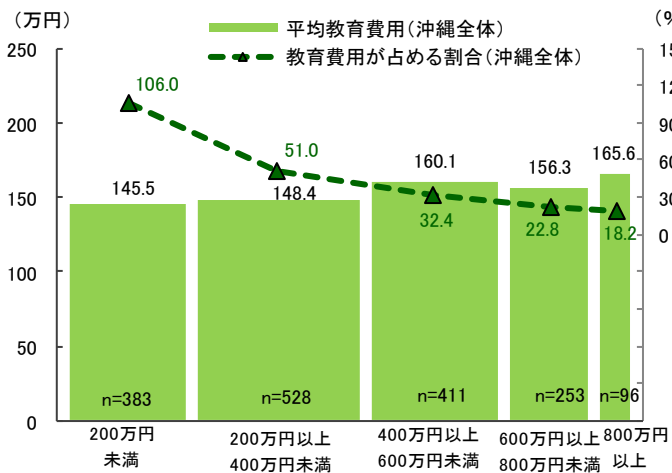
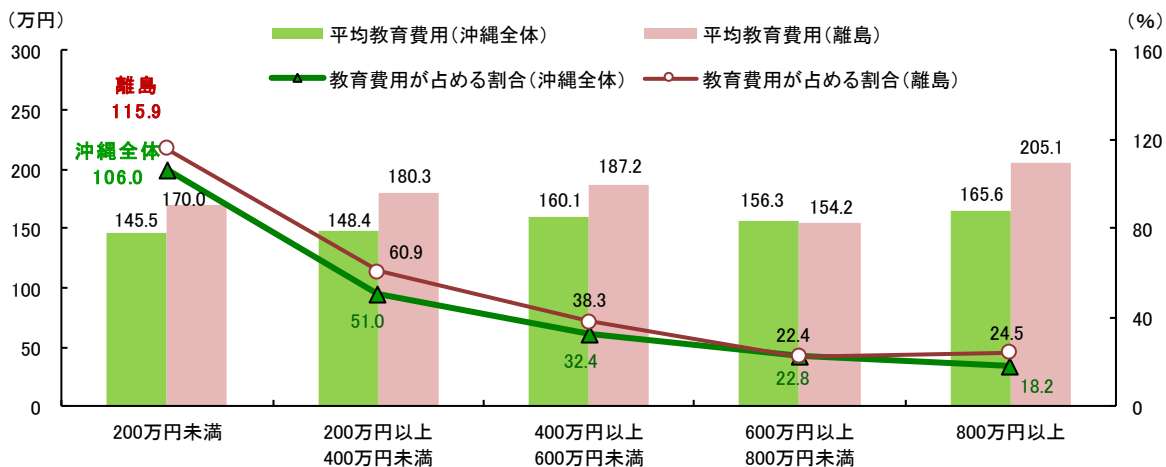


【図表 5-1、5-2 世帯年収に占める教育費の負担割合(同一世帯における利用学生の教育費用の合計)】

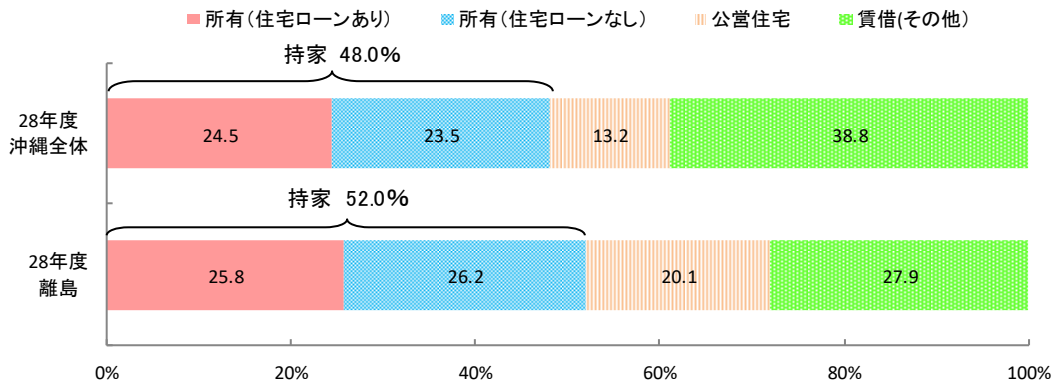


【図表 5-3 世帯年収に占める教育費の負担割合 年収階層別

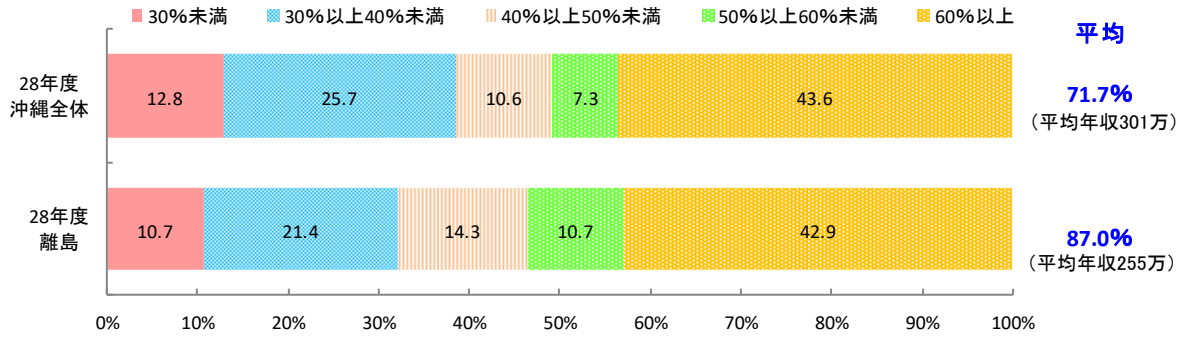
(沖縄、離島)



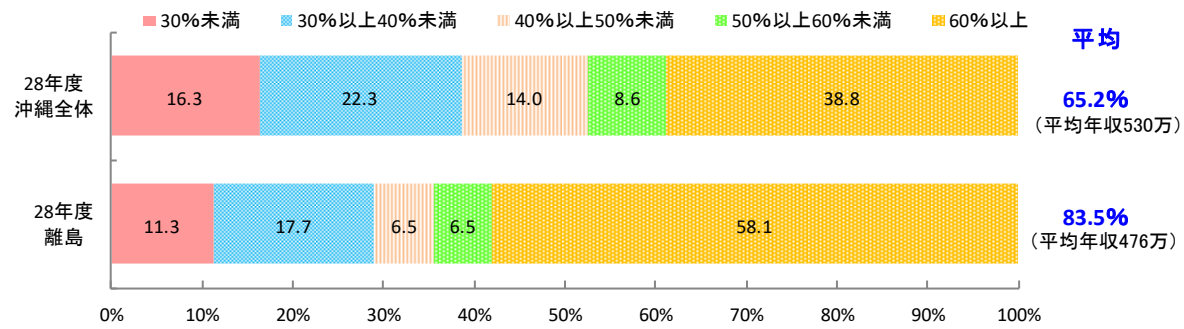
【(再掲)図表 2-4 住宅種別の状況(沖縄全体、離島、全国)】



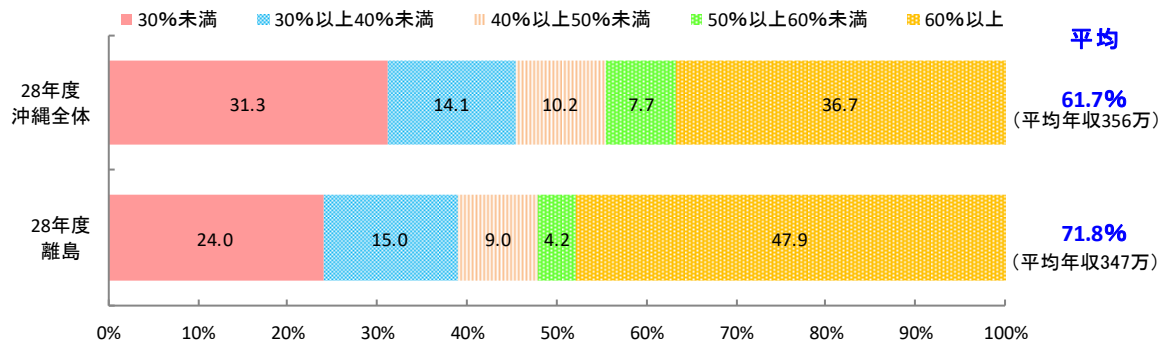
【図表 5-4 教育費の合計が年収に占める割合(公営住宅世帯)】



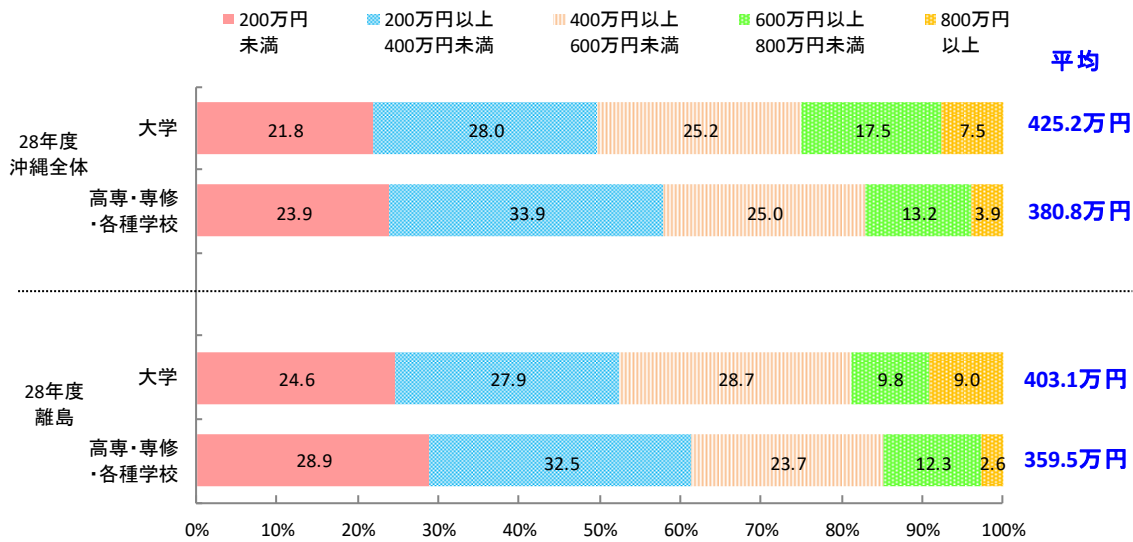
【図表 5-5 年間住宅ローン返済額と教育費の合計が年収に占める割合(住宅ローンのある世帯)】



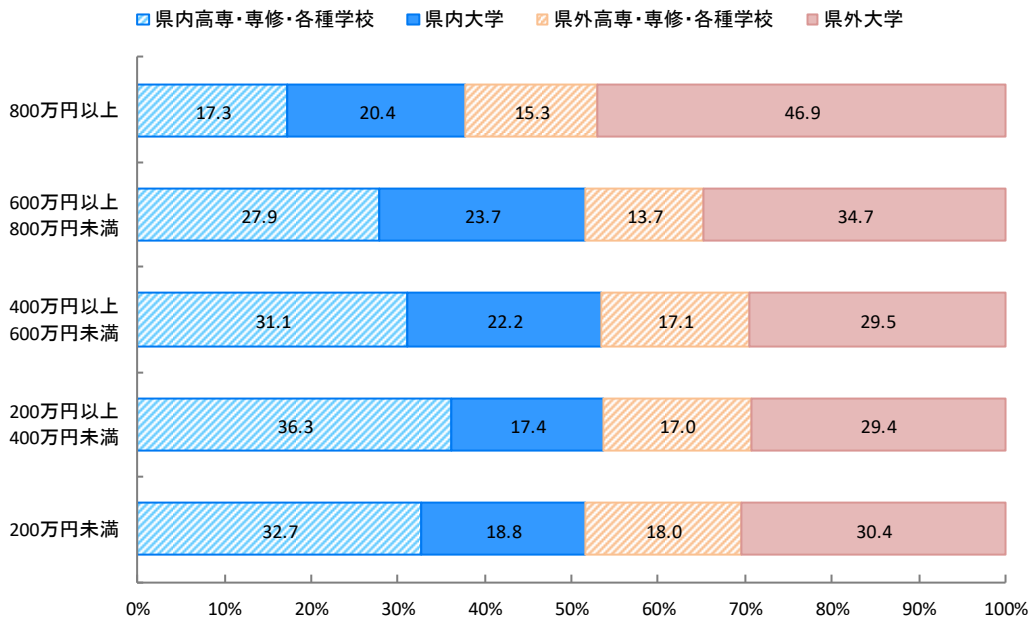
【(参考) 教育費の合計が年収に占める割合(住宅ローンのない世帯)】



【図表 6 進学・在学先別の平均世帯年収構成比】



【(参考) 平均世帯年収別の進学・在学先】



【(参考) 進学・在学先(県内・県外)別の平均世帯年収】

